



CONTENTS

南海グループのあらまし

南海グループの概要	4
中期経営計画「深展133計画」	5
南海グループのあゆみ	8
連結財務諸表	10
連結経営成績の推移	12
CSR(安全性向上への取り組み)	13
CSR(環境への取り組み)	14
CSR(コンプライアンス ほか)	15
グループ会社一覧	17
運輸セグメント	18
不動産セグメント	23
流通セグメント	27
レジャー・サービスセグメント	32
建設セグメント その他セグメント	36

南海電鉄のあらまし

個別財務諸表	39
役員と組織	40
株式・株主	42
従業員構成	44
人材の育成	45
福利厚生	46

鉄道事業

路線図	48
鉄道事業の現況と実績	50
駅施設	54
安全・バリアフリー施設など	64
駅別乗降人員	70
列車種別運転本数	72
運賃のあらまし	74
普通旅客運賃表	78
泉北高速鉄道	84
定期旅客運賃表	86
営業キロ程表	88
スルッとKANSAI・PiTaPa	92
保線	94
電気	96
信号通信	98
連続立体交差事業	100
鉄道車両	102

年譜ほか

年譜	110
主な沿線人口	123
民鉄16社比較	124

南海グループの あらまし

南海グループの概要

南海グループは、南海電鉄を中心に、連結子会社58社、持分法適用関連会社2社など、合計78社で構成される企業グループです。（平成28年3月末現在）

各グループ会社は、運輸、不動産、流通、レジャー・サービス、建設、その他の6セグメントに分かれ、企業としての社会的責任を果たすとともに、事業の堅実な成長を成し遂げることを目指して、それぞれの分野で事業展開を行っています。

■ 南海電鉄の概要

▶ 社 名	南海電気鉄道株式会社 Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
▶ 創 業	明治18年〈1885年〉12月27日
▶ 設 立	大正14年〈1925年〉3月26日 （設立登記：大正14年〈1925年〉3月28日）
▶ 本 店	大阪市中央区難波五丁目1番60号
▶ 本社事務所	〒556-8503（個別番号） 大阪市浪速区敷津東二丁目1番41号 ☎. 06・6644・7121（総務部） Fax. 06・6644・7123 URL http://www.nankai.co.jp/
▶ 東 京 支 社	〒104-0061 東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル8階 ☎. 03・3541・5477 Fax. 03・3541・5478
▶ 和歌山支社	〒640-8203 和歌山市東蔵前丁3番地6 南海和歌山ビル4階 ☎. 073・433・1285 Fax. 073・431・3573
▶ 資 本 金	729億8,365万円

■ 企業集団の状況（連結従業員数 8,853人）（平成28年3月末現在）

運輸業	34社	●鉄道事業 ●軌道事業 ●バス事業 ●海運業 ●貨物運送業 ●車両整備業
不動産業	5社	●不動産賃貸業 ●不動産販売業 ●不動産仲介業
流通業	11社	●ショッピングセンターの経営 ●駅ビジネス事業 ●その他
レジャー・サービス業	22社	●遊園事業 ●旅行業 ●ホテル・旅館業 ●ボートレース施設賃貸業 ●ビル管理メンテナンス業 ●葬祭事業 ●その他
建設業	6社	●建設業
その他の事業	4社	●経理・情報処理業務代行業 ●その他

中期経営計画「深展133計画」

南海グループでは、平成27年の創業130周年を契機として今後3年間で「更に深耕し展げていく3年間」と位置付け、新中期経営計画「深展133計画」を推進しています。

■ 深展133計画の考え方

創業130周年を契機として、
これまで築いてきた経営基盤を
更に深耕し展げていく。

■ 深展133計画の基本方針

1. 泉北関連事業の強化

〈基本的な考え方〉

- (1) 泉北エリア全体の活性化に本格的に取り組む。
- (2) グループ全体でのシナジーを早期に発現、且つ事業機会の拡大と収益の向上を目指す。
- (3) 流通センター事業を核として、グループ内の物流事業を拡大する。

〈具体的な取組み〉

- (1) 輸送サービスの利便性・快適性向上
- (2) 中核エリア（泉ヶ丘駅前地区）の魅力・集客力向上
- (3) 泉北エリアへの居住、来訪促進
- (4) 物流事業の収益基盤拡充
- (5) 効率化と競争力の強化



泉ヶ丘ひろば専門店街



北大阪物流センター

2. 関空・インバウンド事業の拡大

〈基本的な考え方〉

- (1) 2020年に向け増加するインバウンド需要を確実に取り込む。
- (2) 基盤整備を早期に完了(多言語対応などソフト・ハードの整備)、今後は空港アクセスを含む収益機会の拡大を加速させる。
- (3) 外部との連携により関西全体の魅力の向上と情報発信を図り、大阪、更には当社グループの事業エリアへの来訪を促進する。
- (4) 関西国際空港を取り巻く環境変化に対応し、関空関連の収益基盤を維持・拡大する。

〈具体的な取組み〉

- (1) 情報発信と営業基盤の強化、快適な利用環境の整備
- (2) ミナミ・なんばエリアへの来訪促進、収益機会の拡大
- (3) 関空アクセスの拡充
- (4) 関西国際空港でのサービス拡大



床面での案内サインを強化した難波駅



外国人専用窓口を新設した関西空港駅

3. なんばエリアの求心力向上

〈基本的な考え方〉

- (1) 新南海会館ビル(仮称)が、お客さまのニーズに応えなんばエリアのポテンシャル向上に資するものとなるよう、基幹プロジェクトとして推進する。
- (2) 不動産、流通事業などのバリューアップ及びラインナップ充実を図り、なんばエリアの鮮度を維持・向上させ他エリアと差別化する。

〈具体的な取組み〉

- (1) 南海会館ビル建替プロジェクトの推進(※次項参照)
- (2) 施設並びにコンテンツのバリューアップとラインナップの充実
- (3) エリア連携によるまちづくり活動の推進

〈南海会館ビル建替プロジェクトの推進〉

- 事業の意義
 - 1. 南海ターミナルビル再生の集大成
 - 2. なんばエリアにおけるポテンシャルの向上と新たな価値創造
- ビジネスセンター機能の整備
 - 1. なんばターミナルに直結する利便性を活かし、企業の多様なニーズに対応するビジネス拠点として整備
 - 2. 企業のBCPニーズに応える最高水準の機能を提供
 - 3. フレキシビリティの高いオフィススペース
- 多様なサービス施設の整備
 - 1. インバウンド対応機能の充実
 - 2. 利便性並びに集客力の向上
- ホール・カンファレンス、メディカルセンター、金融サービス、商業ほか



新南海会館ビル(仮称)のイメージ

重点項目1. 沿線エリアの魅力創造

創業130周年を機に、南海エリア・南海グループのブランドイメージ向上を図るプロモーションを展開します。また、多くのお客さまに沿線エリアを巡っていただく仕掛け作りや生活関連サービスの拡充、主要駅の機能強化などにより当社沿線エリアの魅力を創ります。



重点項目2. グループ経営基盤の強化

インバウンドや物流事業など、今後の成長分野に資金及び人材を投入し次代の柱として育成しながら、一方で現在の経営状況と将来の環境変化を踏まえ、不採算事業の抜本対策を講じます。特にキャッシュフローを意識し、投資・収支計画の徹底を図り、有利子負債残高/EBITDA倍率を改善して参ります。また、グループの成長をけん引する中核人材と新たな価値創造を担う多様な人材を、積極的に育成・活用します。

数値目標

計画の最終年度にあたる平成29年度の数値目標は以下のとおりです。

- 1. 連結営業利益 300億円
- 2. 連結有利子負債残高/EBITDA倍率 8倍台

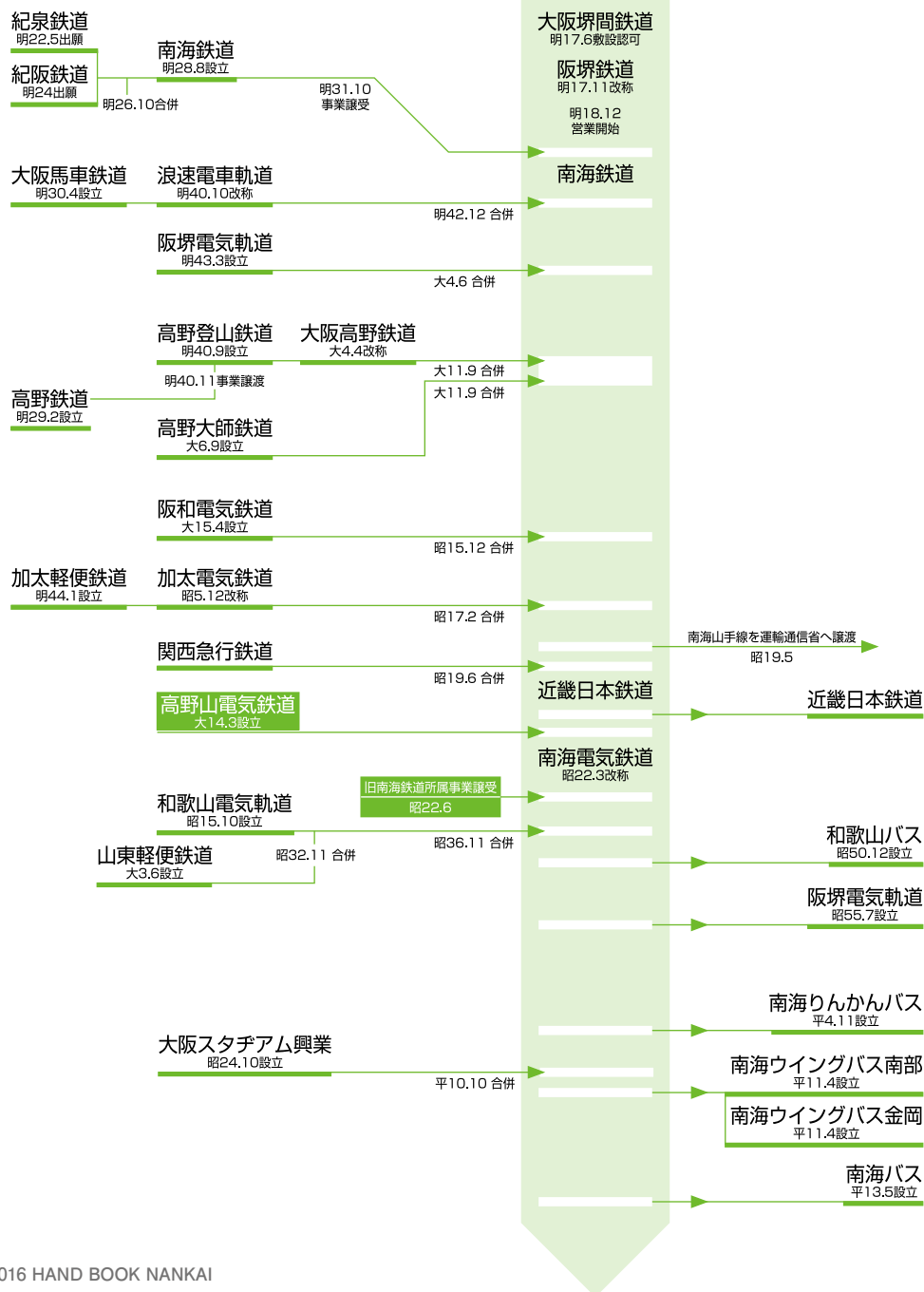
※EBITDA=営業利益+減価償却費

グループ経営方針

深展133計画の策定にあたり、当社グループの普遍的なテーマを「グループ経営方針」として位置付けます。

- (1) 安全・安心の徹底
鉄道をはじめとしたすべての事業において安全・安心を徹底
- (2) 環境重視
「地球環境保全」を使命として認識、事業において環境に配慮
- (3) コンプライアンスの徹底
法令遵守、自らの社会的責任を認識、公正で健全な企業活動
- (4) 顧客志向の追求
地域に密着した企業として、お客さま目線での行動を徹底

南海グループのあゆみ



創業～南海鉄道の誕生

当社は、わが国最初の純民間資本による鉄道会社であり、阪堺鉄道を前身としています。

明治17年(1884)6月、当時大阪財界の重鎮であった藤田傳三郎、松本重太郎ら19人が発起人となって、大阪堺間鉄道の敷設認可を受けました。大阪堺間鉄道は、のちに阪堺鉄道と改称して鉄道建設を進め、翌18年12月27日、難波～大和川間(7.6km)を小型蒸気機関車で開通しました。21年5月には、路線を堺の吾妻橋まで延長し、当初の計画どおり難波～堺間を全線開通しました。

一方、28年に紀伊鉄道と紀阪鉄道が合併して誕

生した南海鉄道は、30年10月に堺～泉佐野間を開通し、31年10月には阪堺鉄道の事業を譲り受け、36年3月難波～和歌山市間を全通しました。

さらに大正11年(1922)には、現在の高野線である大阪高野鉄道と高野大師鉄道を合併し、14年7月汐見橋～高野下間を全通するとともに岸ノ里で南海本線と連絡しました。

そのほか、明治42年(1909)、浪速電車軌道を合併して上町線に、大正4年(1915)、阪堺電気軌道を合併して阪堺線・平野線とし、現在の当社路線は、この時期にほぼ完成しました。

高野山までの直通運転～関西急行鉄道との合併

大正14年(1925)3月26日、高野下～高野山間の鉄道敷設を目的に高野山電気鉄道が設立されました。同社は昭和3年(1928)6月に高野下～紀伊神谷間、4年2月紀伊神谷～極楽橋間、5年6月には鋼索線を開通、7年4月に南海鉄道との相互乗り入れを実施し、ついに難波～高野山間の直通運転を開始しました。

昭和5年(1930)6月、天王寺～和歌山(東和歌山)間に阪和電気鉄道が開通しましたが、監督当局

のすすめにより、南海鉄道が15年に同社を合併し、南海山手線としました。

やがて戦局の悪化により、政府は戦時輸送体制確立のため民鉄10社に対し強制買収を決め、山手線もその対象となり19年5月運輸通信省に譲渡。6月には南海鉄道は関西急行鉄道と合併、社名を近畿日本鉄道としました。こうして南海鉄道の南海線・高野線は近畿日本鉄道難波営業局、軌道線は同天王寺営業局の所属となり、終戦を迎えました。

新発足～南海グループの発展

終戦後、形式的には高野山電気鉄道が母体となり、近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄道と軌道のすべてを譲り受ける形で、昭和22年(1947)6月1日、社名を南海電気鉄道と改め新発足しました。

30年代に入り、四国航路の開通・みさき公園の開園・南海会館ビルの建設という3大プロジェクトを実現したほか、バス路線の飛躍的拡大、住宅開発

事業の本格化、沿線を中心に南紀・四国地区を拠点とするグループ事業の拡充などによって、南海グループは大きく発展を遂げました。近年では、機動的かつ効率的な事業運営を実現するため、バス事業などを当社からグループ会社に譲渡・分社化するなど、お客さまの多種多様なニーズにグループ全体で即応し、全国的に信頼される「南海ブランド」の確立に努めています。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

〈単位:百万円〉

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	79,575
固定資産	815,045
資産合計	894,621
(負債の部)	
流動負債	193,038
固定負債	497,643
負債合計	690,681
(純資産の部)	
資本金	72,983
資本剰余金	28,089
利益剰余金	58,128
自己株式	△ 76
株主資本合計	159,125
その他有価証券評価差額金	5,602
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	31,830
退職給付に係る調整累計額	△ 1,860
その他の包括利益累計額合計	35,572
非支配株主持分	9,241
純資産合計	203,939
負債純資産合計	894,621

■ 連結損益計算書の要旨

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

〈単位:百万円〉

科 目	金 額
営業収益	219,065
営業費	186,746
営業利益	32,318
営業外収益	1,269
営業外費用	6,477
経常利益	27,110
特別利益	4,953
特別損失	14,691
税金等調整前当期純利益	17,372
法人税、住民税及び事業税	7,265
法人税等調整額	△ 3,085
当期純利益	13,192
非支配株主に帰属する当期純利益	579
親会社株主に帰属する当期純利益	12,612

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) 〈単位:百万円〉

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,047
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,865
現金及び現金同等物の期首残高	21,160
現金及び現金同等物の期末残高	18,294

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

〈単位:百万円〉

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,983	28,087	46,053	△ 34	147,090	8,395	—	33,694	2,058	44,147	8,752	199,991
当期変動額												
剰余金の配当			△ 3,401		△ 3,401							△ 3,401
親会社株主に帰属する当期純利益			12,612		12,612							12,612
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863							2,863
自己株式の取得				△ 43	△ 43							△ 43
自己株式の処分		0		1	1							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 2,792	0	△ 1,863	△ 3,918	△ 8,574	488	△ 8,085
当期変動額合計	—	1	12,074	△ 42	12,034	△ 2,792	0	△ 1,863	△ 3,918	△ 8,574	488	3,948
当期末残高	72,983	28,089	58,128	△ 76	159,125	5,602	0	31,830	△ 1,860	35,572	9,241	203,939

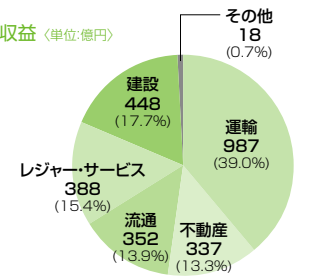
■ セグメント情報

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

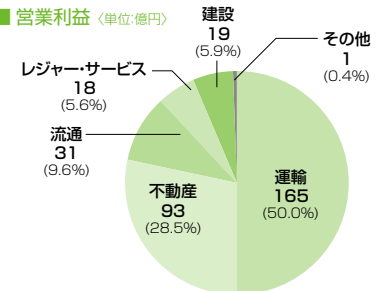
〈単位:百万円〉

	営業収益	営業利益
運輸業	98,729	16,500
不動産業	33,744	9,379
流通業	35,200	3,163
レジャー・サービス業	38,863	1,841
建設業	44,830	1,946
その他の事業	1,825	123
調整額	△ 34,128	△ 636
連結	219,065	32,318

■ 営業収益 〈単位:億円〉



■ 営業利益 〈単位:億円〉

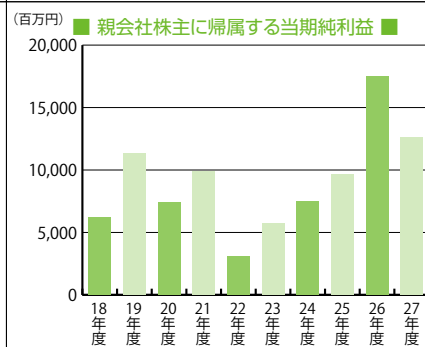
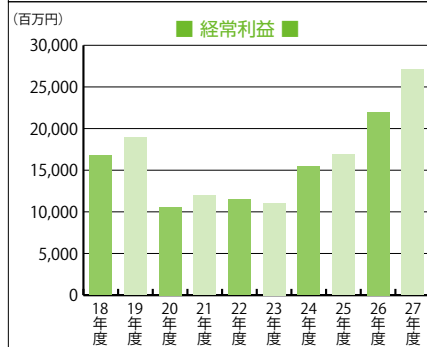
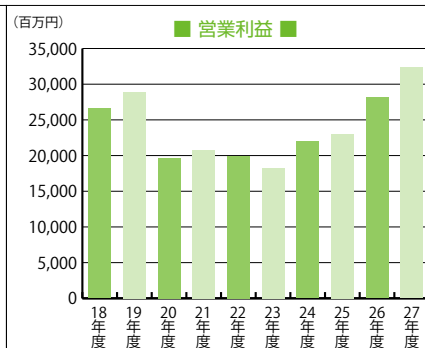
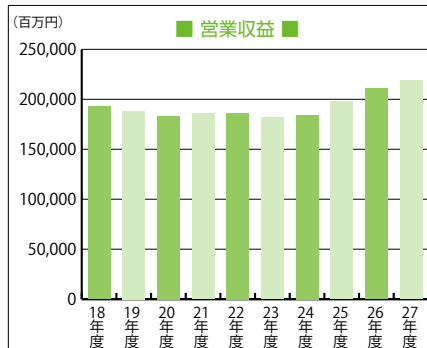


連結経営成績の推移

連結経営成績の推移

(百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
平成18年度	192,986	26,574	16,783	6,242
平成19年度	188,254	28,873	18,909	11,365
平成20年度	183,389	19,699	10,593	7,374
平成21年度	185,848	20,767	12,006	9,916
平成22年度	186,164	19,900	11,466	3,054
平成23年度	181,869	18,294	11,067	5,686
平成24年度	184,412	21,973	15,474	7,518
平成25年度	197,495	23,062	16,899	9,615
平成26年度	210,995	28,118	22,001	17,467
平成27年度	219,065	32,318	27,110	12,612



CSR (安全性向上への取組み)

安全性向上への取組み

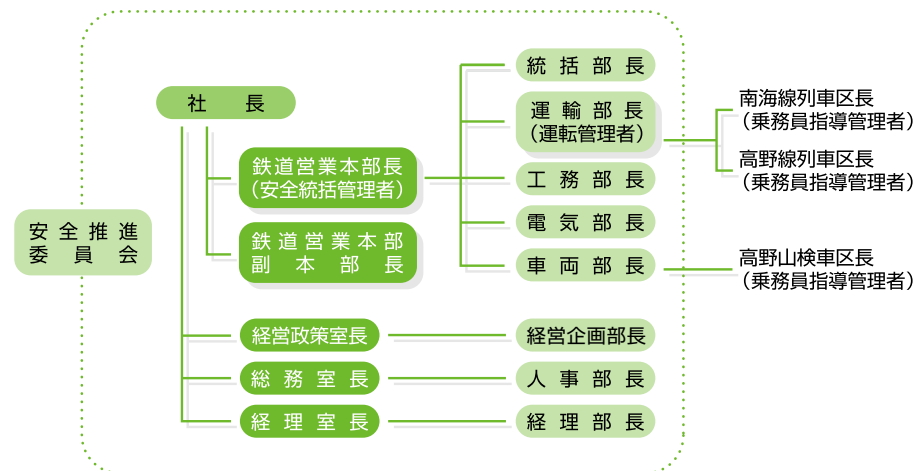
社会の信頼にこたえ、お客さまに最良のサービスを提供するため、当社では「安全」を最優先に取り組んでいます。「安全方針」を制定し、安全第一の意識をもって事業活動を行える体制の整備に努めるとともに、鉄道施設、車両、社員を総合的に活用することで、輸送の安全確保に努めています。

安全方針

1. 安全最優先を原則とし、協力一致して事故の防止に努めます。
2. 輸送の安全に関する法令、規程を遵守し、厳正、忠実に職務を遂行します。
3. 作業にあたり、必要な確認を励行し、最も安全と思われる取扱いを実行します。
4. 事故・災害が発生したときは、人命救助を最優先に考え行動し、すみやかに安全適切な処置をとります。
5. 安全管理体制を適正に運用し、不断の改善に努めます。

組織体制

(平成23年6月24日付)



安全のための教育・訓練・設備

安全性向上を図るためには、技術の継承をより確実なものとし、実践教育の充実を図ることが重要と考えています。鉄道営業部の各部門では新入社員、中堅社員、熟練社員に対して計画的に技術・技能の向上を図るべく教育・指導を行っています。

さらに、毎年「事故復旧総合訓練」を実施し、負傷者の救出や避難誘導、脱線や断線箇所の復旧作業および関係部署への通報連絡などの訓練を行い、安全意識の高揚を図っています。

※「安全対策設備」については68ページで紹介しています。



事故復旧総合訓練

CSR(環境への取り組み)

環境への取り組み

「南海電鉄グループ環境理念」の実現に向け、当社を中心にグループ各社が連携協力し、重要課題・重点施策などに取り組んでいます。

■ 深展133計画(3か年)目標

重要課題1 「環境保全に配慮した事業活動の推進」

- | | |
|------------------|---|
| 重点
施策 | <ul style="list-style-type: none"> ①CO₂排出量削減目標の達成
グループ連結45社全社におけるCO₂排出量の3%削減と管理体制の確立
水使用量、廃棄物の量を45社で5%削減 ②J-クレジット(オフセット・クレジット)取組み推進
当社所有林「なんかいの森(護摩壇山)」におけるCO₂吸収量に基づくクレジットの活用 ③グループ会社、サプライチェーンに対する環境経営の推進 |
|------------------|---|

- | | |
|--------------------|--|
| 27年度
実績 | <ul style="list-style-type: none"> (1) グループ45社において CO₂ 排出量を2.8%削減 (2) VVVF型省エネ車両8300系20両を新造（普通鋼製車両から置き換え） (3) VVVF型省エネ車両への改造（6両） (4) 「高野山・世界遺産きっぷ」のご利用に伴い排出されるCO₂を、当社が取得した「J-クレジット」でオフセット（156,275 枚発売、535t-CO₂オフセット） (5) 太陽光発電システムの運用（泉佐野駅、泉大津駅、羽衣駅※）と雨水利用（泉大津駅）
※羽衣駅は平成28年5月に運用開始 |
|--------------------|--|

重要課題2 「地域社会との協働、コミュニケーションの強化」

- | | |
|--------------------|---|
| 重点
施策 | <p>環境関連事業への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多奈川ビオトープ整備活動(大阪府、岬町などとの協働)、なんかいの森づくり推進活動、道普請、共生の森(堺第7-3区)づくりへの参画(主催:大阪府など) |
| 27年度
実績 | <ul style="list-style-type: none"> (1) なんかいの森で新入社員による森林保全活動研修を実施、ほか上記の環境関連事業に参画 (2) 「堺の森再生」「なんばエコプロジェクト」「交通かんきょう教室」などを地元自治体と共同で開催 (3) 「CSR報告書2015」発刊（9月） |

重要課題3 「環境経営に係る情報発信機能の強化」

- | | |
|--------------------|---|
| 重点
施策 | <ul style="list-style-type: none"> ・社内ECOニスト（ボランティア活動などを積極的に行う社員）の増加 ・社内イントラネットにて「ECOニスト短信」の発行を強化 |
| 27年度
実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する情報や活動成果などを共有する「EMSマンスリーレポート」を毎月発行 ・社内ECOニストを100人認定 |

重要課題4 「環境経営の推進体制の強化」

- | | |
|--------------------|---|
| 重点
施策 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステム、ISO14001改訂への対応 |
| 27年度
実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001 改正に向けての対策検討 ・内部監査員19名の増員 ・水の使用量・廃棄物の量のデータ収集範囲をグループ35社から45社に拡大 |

CSR(コンプライアンス ほか)

コンプライアンスの取り組み

■ 企業倫理規範の制定

企業倫理の確立を図り、コンプライアンス経営を維持・推進するため、平成13年9月に「企業倫理規範」を制定しました。(企業倫理規範の内容は表紙裏に掲載)

■ コンプライアンス取組み体制

各部(室)およびグループ会社にコンプライアンス担当者を設置し、定期的に情報交換、意見交換を実施しています。

■ 企業倫理ホットラインの設置

当社グループの全役職員を対象に、企業倫理・コンプライアンスに関する照会、疑問、相談、報告などを受け付ける窓口として平成14年12月に創設しました。

■ コンプライアンスマニュアルの制定

企業倫理を確固たるものとするため、役員・社員一人ひとりの業務や行動指針を示す実践的なマニュアルとして平成16年12月に制定、18年4月にはグループ各社でも個別に制定しました。

■ コンプライアンス研修

階層別の研修や、社内およびグループ会社間の集合研修、継続的な教育によって、コンプライアンス意識の涵養を図っています。

ダイバーシティへの取り組み

経営環境の変化に柔軟に対応し、持続的に成長していくためには、組織内の多様性を尊重し、積極的に活用していくことが不可欠であると考え、様々な切り口からダイバーシティの推進に努めています。

1. 女性のさらなる活躍推進に向け、ベースとなる女性社員の採用比率の向上や、活躍の場の拡充などを目標とする行動計画を策定し、様々な取組みを行っています。
2. 定年退職後の再雇用制度を導入し、原則として希望者全員を引き続き雇用しています。
3. 障がい者の雇用促進のため、特例子会社(株)南海ハートフルサービスを平成17年2月に設立。清掃や郵便仕分けなどの業務を担っています。

沿線活性化の取組み

■ 地域交流

千代田工場で毎年「南海電車まつり」を開催し、ラピート車内見学会や子ども車掌体験などの各種イベントを通じて当社への理解を深めていただいています。

また、沿線の小学生などを対象とした車庫見学会、阪堺電気軌道「路面電車まつり」スルッとKANSAI「バスまつり」などで沿線のお客さまとの交流の機会を設けています。



南海電車まつり

■ 沿線振興

1. 南海コンサート

天下茶屋に本拠地を置く大阪フィルハーモニー交響楽団のコンサートを、当社協賛で平成2年から定期的に開催しています。沿線をはじめ関西における音楽文化の向上などを目的としています。



南海沿線文化セミナー

2. 南海沿線文化セミナー

沿線にゆかりのある武将や偉人、名所や旧跡を紹介し、沿線の魅力を発見していただくことを目的に、平成20年度から定期的に開催しています。

3. スポーツ振興

沿線のスポーツ振興を目的に、V・プレミアリーグ所属の堺ブレイザーズと協働で、沿線の中学校男子バレーボール部員への直接指導やバレーボール大会などを平成21年度から実施しています。



バレーボール大会

4. こうや花鉄道プロジェクト

高野山への道中、鉄道の魅力や旅行の楽しみを、地域とともに創出する取組みです。

〈これまでの取組み内容〉

- 展望デッキ付列車「天空」運行
- 九度山駅「九度山真田花壇」
- 高野下駅「南海思い出ミュージアム」
- 高野下駅、下古沢駅「花屏風」
- 中古沢橋梁展望デッキ設置
- 駅や車窓沿いへの花植え・植樹など



こうや花鉄道